

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		非核宣言自治体協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	1	危機管理・防災対策の推進		所属課	総務課	担当者名	飯開輝久雄
	基本事業	1	災害の未然防止対策		所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
					法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12
	1	2	1	15	10004			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
・非核宣言自治体協議会に参画して、全国の自治体に核兵器廃絶・平和宣言を呼びかけ、非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立する。

【業務の流れ】
①非核宣言自治体協議会への負担金納入事務、②総会に参加、③啓発資料を職員配布

【主な予算費目】
負担金補助及び交付金
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	19年度と同じ	
・負担金の支払い。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	→ ア 負担金の額	円
	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
・非核宣言自治体協議会	→ ア 団体数(宣言実施自治体)	団体
	イ 団体数(協議会加入自治体)	団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
目的に沿った活動ができる。	→ ア 新たに参加した自治体数(協議会加入自治体)	自治体
	イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
・市内全域(財産)・市民・来訪者が、災害に備えることができる	→ ア 危険箇所の未整備箇所数	箇所
	イ 家庭内で防災に対する取組(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円						総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	60	60	60	60	60	60	
	(A) 事業費計	千円	60	60	60	60	60	60	
	うち指定経費	千円							
	うち時間外、特殊勤務手当	千円							
	人件費								
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間	1	1	1	2	1	1	1	
(B)人件費計	千円	4	4	4	8	4	4	4	
トータルコスト(A)+(B)	千円	64	64	64	68	64	64	64	

活動指標	ア 円	60000	60000	60000	60000	60000	60000	60000	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア 団体	1365	1444	1496	1496	1500	1510	1520	
	イ 団体	222	232	240	241	251	261	271	
成果指標	ア 自治体	5	10	8	9	10	10	10	
	イ 自治体								
上位成果指標	ア 箇所	32	32	32	32	31	31	31	
	イ %	24.1	24.6	30	26.3	35	40		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・旧西合志町が、非核宣言自治体を宣言しており、合志市も加盟した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・世界的にテロや戦争が頻発しており、自治体として非核・平和活動に参画することは重要な時代となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・特になし。

事務事業名	非核宣言自治体協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 具体的な動きが見えづらいが、非核に賛同することは、市民の安全な暮らしに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 負担金の額は決まっており、この税金を投入して達成できるかは市レベルでは不明であるが、協議会の活動資金が発生し、非核平和の実践ができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 非核宣言自治体協議会が対象で、他に変わる団体がなので適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 非核宣言自治体協議会が主体なので、成果の向上が難しいが、広報等で平和活動の必要性を訴えることは重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 非核宣言自治体協議会から脱退することは現在の世界情勢における平和への取り組みから難しく、影響はある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似団体はなく、統廃合は難しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 非核宣言自治体協議会が人口要件において負担金を決めているので、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 文書の受付のみで、人件費削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 非核への取り組みで、当協議会において議決されているので公平公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、活動が見えにくい。 ②有効性については、即座に有効性が見える取り組みではない。 ③効率性については、人件費はかかっている。 ④公平性については、平和への取り組みなので公平である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策なし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)